

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,778	2.1	270	△33.7	295	△28.1	181	△28.0
28年12月期第2四半期	4,679	△6.2	407	△25.9	411	△24.4	252	△23.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	37.59		37.40					
28年12月期第2四半期	52.18		52.04					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,205	3,564	67.8
28年12月期	5,419	3,434	62.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,526百万円 28年12月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	13.20	13.20
29年12月期	—	0.00			
29年12月期(予想)			—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	5.3	611	4.9	640	8.8	387	15.9	79.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	4,842,755株	28年12月期	4,842,755株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	2,500株	28年12月期	2,500株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	4,840,255株	28年12月期 2 Q	4,840,297株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成29年9月6日（水）に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいではあるものの、個人消費・設備投資・輸出・生産の持ち直しや企業収益・雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き・政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、物価の伸び率が低下傾向にある一方で、消費者の物価高実感は高水準で推移しており、消費は低迷を続けております。加えて深刻な人手不足や非正規従業員の賃金上昇等、厳しい経営環境が続いております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されるとともに、マイナンバーを活用した情報連携の開始に向けた情報セキュリティ対策の抜本的強化として、「自治体情報システム強靱性向上モデル」「自治体情報セキュリティクラウドの構築」といった指針が示され、各地方自治体において情報セキュリティに係る取り組みが実施されつつあります。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリアの実質販売価格引き上げにより、消費者の低価格志向が高まり、低価格サービスを提供するMVNO事業者の市場における存在感がさらに高まってきております。また、総務省による「消費者保護ルール実施状況」に関する調査の実施・公表等、携帯電話販売における業務の適正化がより厳格に求められております。そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,778,360千円（前年同期比2.1%増）、営業利益270,545千円（前年同期比33.7%減）、経常利益295,855千円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益181,992千円（前年同期比28.0%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に合併により取得したクラウド型EDIサービス（Remart）を含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。ただし、ビジネス拡大を目的とした人員の増強に伴う人件費の増加、さらには@rms基幹次期バージョンのリリースに伴う償却費負担の増加等により、同分野の利益は前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に係る機器売上等があったものの、システム開発案件や工事案件の減少により、同分野の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,812,959千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益（経常利益）は147,053千円（前年同期比52.6%減）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、実質販売価格の引き上げによりスマートフォンの販売台数が前年同期を下回ったことに加えて、フィーチャーフォンの販売台数減少傾向が継続し、携帯電話端末販売台数、売上高はともに前年同期を下回りました。

そのような中、当社は対応品質向上に努めるとともに、フィーチャフォンからスマートフォンへの切替、タブレット販売、ドコモ光（NTTドコモが提供するブロードバンドサービス）獲得など、重点項目の販売目標を達成することにより、キャリアからのインセンティブ収入の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,965,400千円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益（経常利益）は274,749千円（前年同期比17.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は5,205,759千円となり、前事業年度末に比べ214,001千円減少しました。

流動資産は、325,221千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が226,194千円、現金及び預金が121,675千円減少したことと、仕掛品が29,507千円増加したことによるものです。

固定資産は、111,219千円の増加となりました。これは主に土地が159,209千円増加したことと、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が37,845千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、343,243千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が200,000千円、買掛金が99,856千円、長期借入金が25,835千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、129,242千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が118,100千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ121,675千円減少し、354,163千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは498,248千円の資金の増加（前年同四半期は、1,103,846千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益295,890千円、売上債権の減少額226,194千円、減価償却費185,467千円、のれん償却額36,023千円、前受収益の増加額22,532千円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額99,856千円、未払金の減少額94,262千円、法人税等の支払額84,617千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは330,406千円の資金の減少（前年同四半期は、284,405千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出238,649千円、無形固定資産の取得による支出85,536千円、敷金及び保証金の差入による支出19,730千円となっております。資金の増加の主な要因は、店舗改装等支援金の受取による収入4,983千円、投資不動産の賃貸による収入4,686千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは289,518千円の資金の減少（前年同四半期は、287,406千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額200,000千円、配当金の支払額63,683千円、長期借入金の返済による支出25,835千円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、平成29年2月13日付の「平成28年12月期 決算短信[日本基準] (非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,838	354,163
受取手形及び売掛金	1,178,137	951,943
商品	234,226	206,055
仕掛品	227,659	257,166
原材料及び貯蔵品	9,086	9,738
その他	153,512	177,104
貸倒引当金	△236	△3,168
流動資産合計	2,278,224	1,953,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,253,242	1,266,079
減価償却累計額	△701,319	△723,337
建物(純額)	551,923	542,742
土地	921,898	1,081,107
その他	1,324,190	1,376,113
減価償却累計額	△886,032	△962,057
その他(純額)	438,158	414,056
有形固定資産合計	1,911,980	2,037,906
無形固定資産	951,370	913,379
投資その他の資産	278,185	301,470
固定資産合計	3,141,536	3,252,756
資産合計	5,419,761	5,205,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,910	298,054
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	100,254	131,639
賞与引当金	35,709	37,835
受注損失引当金	4,136	11,582
その他	678,044	631,377
流動負債合計	1,466,059	1,160,492
固定負債		
長期借入金	302,497	276,662
資産除去債務	36,519	36,789
その他	179,920	167,808
固定負債合計	518,936	481,259
負債合計	1,984,996	1,641,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	862,925	862,925
利益剰余金	1,758,813	1,876,914
自己株式	△1,076	△1,076
株主資本合計	3,408,569	3,526,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	326
評価・換算差額等合計	228	326
新株予約権	25,966	37,010
純資産合計	3,434,765	3,564,007
負債純資産合計	5,419,761	5,205,759

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	2,538,821	2,812,959
モバイルネットワーク事業売上高	2,140,231	1,965,400
売上高合計	4,679,052	4,778,360
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	1,653,191	2,064,813
モバイルネットワーク事業売上原価	1,515,771	1,304,734
売上原価合計	3,168,963	3,369,548
売上総利益	1,510,089	1,408,812
販売費及び一般管理費	1,102,249	1,138,266
営業利益	407,839	270,545
営業外収益		
受取利息	60	11
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	4,825	4,686
店舗改装等支援金収入	3,000	7,983
補助金収入	—	17,822
その他	2,623	2,330
営業外収益合計	10,758	33,085
営業外費用		
支払利息	3,952	3,518
不動産賃貸原価	2,944	2,905
その他	0	1,351
営業外費用合計	6,897	7,776
経常利益	411,701	295,855
特別利益		
その他	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	411,701	295,890
法人税、住民税及び事業税	146,214	110,133
法人税等調整額	12,892	3,764
法人税等合計	159,106	113,898
四半期純利益	252,594	181,992

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	411,701	295,890
減価償却費	137,470	185,467
のれん償却額	29,751	36,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,495	2,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,987	2,125
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,481	7,446
受取利息及び受取配当金	△310	△261
不動産賃貸料	△4,825	△4,686
支払利息	3,952	3,518
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	461,930	226,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	147,768	△1,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,971	△99,856
未払金の増減額(△は減少)	△60,231	△94,262
前受金の増減額(△は減少)	225,242	21,152
前受収益の増減額(△は減少)	81,082	22,532
その他	△51,432	△15,759
小計	1,228,136	586,210
利息及び配当金の受取額	305	259
利息の支払額	△4,046	△3,603
法人税等の支払額	△120,548	△84,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,846	498,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,723	△238,649
無形固定資産の取得による支出	△150,914	△85,536
資産除去債務の履行による支出	△1,954	—
事業譲受による支出	△62,500	—
貸付金の回収による収入	2,166	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,965	△19,730
敷金及び保証金の回収による収入	26,766	3,834
投資不動産の賃貸による収入	4,719	4,686
店舗改装等支援金の受取による収入	—	4,983
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,405	△330,406

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△25,835	△25,835
新株予約権の発行による収入	2,162	—
自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△63,678	△63,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,406	△289,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	532,034	△121,675
現金及び現金同等物の期首残高	481,836	475,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,871	354,163

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,538,821	2,140,231	4,679,052	—	4,679,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,538,821	2,140,231	4,679,052	—	4,679,052
セグメント利益	310,238	234,903	545,141	△133,440	411,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,959	1,965,400	4,778,360	—	4,778,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,812,959	1,965,400	4,778,360	—	4,778,360
セグメント利益	147,053	274,749	421,802	△125,947	295,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。